

委員会の審査から

委員会の審査から

第1回・第2回臨時会及び第2回定例会における委員会での主な審査内容についてお知らせします。
◇審査内容の詳細は会議録に掲載します。「会議録の公開予定」は8面をご覧ください。

第1回臨時会

文教厚生委員会

- ①「国民健康保険条例の一部を改正する条例」
②「後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例」
③「介護保険条例の一部を改正する条例」

【説明】①国民健康保険に

【結果】賛成全員で可決
問 傷病手当金の適用は令和2年1月1日からとある。遡って申請ができるが、問い合わせはあるのか。
答 問い合わせの電話が数件ある。勤務先の証明があれば、1月1日に遡及して支給の対象となる。

予算特別委員会

令和2年度補正予算

一般会計(第1号)

【説明】歳入歳出予算にそれぞれ20億7千205万9千円を追加し、総額をそれぞれ970億1千505万9千円とする。

【主な質疑項目】

- ・特別定額給付金の支給までの具体的なスケジュール、周知について
・外国籍、視覚障害者、認知症、ホームレス、DV被害者などへの周知について
・先行申請の対象の拡大について

【結果】賛成全員で可決
◆国民健康保険特別会計(第1号)

【結果】賛成全員で可決
問 傷病手当金は自宅療養で医師の診断書がない場合も支給対象となるのか。



第2回臨時会

予算特別委員会

令和2年度補正予算

一般会計(第2号)

【説明】歳入歳出予算にそれぞれ5億6千411万9千円を追加し、総額をそれぞれ975億7千917万8千円とする。

【主な質疑項目】

- ・住居確保給付金事業の支給対象者、就労相談、大学生やフリーランスの支援及び申請数について
・介護サービス事業所の物資支援、危険手当、対象事業者の積算根拠について
・フレイル予防の啓発・グッズの内容、配付方法、辞退者への対応について
・介護事業所等運営補助及び障害福祉サービス事業者補助事業の使途、補助金の併用について
・医療機関等の衛生用品の充足状況について
・妊産婦用マスクが不要な方への対応について
・児童育成手当加算給付額、支払時期について
・ファミリー・サポート・センター事業の利用状況、会員登録について
・賃貸店舗等家賃補助事業の支援の考え方、対象店舗数の積算根拠、申請の簡素化、制度周知、経営相談について

一般会計(第3号)

【説明】歳入歳出予算それぞれ2億3千16万7千円を追加し、総額をそれぞれ978億934万5千円とする。

【主な質疑項目】

- ・(仮称)西東京市ママパパ応援事業の対象者数の積算根拠、多胎児支援について
・妊婦全件面接の職員体制、オンライン面接について
・育児パッケージの予算額、配付物等について
・市内事業者応援資金助成事業の支援の考え方、対象件数の積算根拠、申請方法、認定申請に必要な書類について
・新規創業者への対応、周知方法、助成額の根拠について
・オンライン学習支援事業の学習ソフトの選定基準、学校行事の考え方、家庭の役割等について
・タブレットの調達時期、貸与期間、貸与されるまでの対応等について

一般会計(第4号)

【説明】歳入歳出予算それぞれ6億6千489万6千円を減額し、総額をそれぞれ971億4千444万9千円とする。

【主な質疑項目】

- ・保谷庁舎解体工事の中止による敷地活用への影響について
・保谷庁舎解体工事、旧市民会館解体工事の中止による安全上の課題・管理、工事を繰越明許費としなかった理由について

一般会計(第5号)

【説明】歳入歳出予算それぞれ4億4千296万5千円を追加し、総額をそれぞれ975億8千741万4千円とする。

【主な質疑項目】

- ・財政調整基金の繰入の考え方、推移について
・特別定額給付金給付事業の増額理由、申請件数、職員体制、申請が困難な方への対応について
・ひとり親世帯臨時特別給付金事業の周知方法、生活保護費との関係、対象者の積算根拠について
・賃貸店舗等家賃補助事業の積算根拠、事務経費の内訳、申請件数、補助額、申請期間を9月30日までとした理由について

第2回定例会

予算特別委員会

令和2年度補正予算

一般会計(第3号)

【説明】歳入歳出予算それぞれ2億3千16万7千円を追加し、総額をそれぞれ978億934万5千円とする。

【主な質疑項目】

- ・20周年記念事業を減額することの考え方について
・市民まつり、市民文化祭の中止による代替事業について
・ひいらぎ利用者メール配信サービスの内容、開始の理由等について
・保育園等における感染拡大防止事業の対象施設数、対象品目について
・登降園システム事業を開始する理由について
・演劇教室・音楽鑑賞教室の代替開催等について
・学力向上対策事業の削減理由について

一般会計(第5号)

【説明】歳入歳出予算それぞれ4億4千296万5千円を追加し、総額をそれぞれ975億8千741万4千円とする。

【主な質疑項目】

- ・財政調整基金の繰入の考え方、推移について
・特別定額給付金給付事業の増額理由、申請件数、職員体制、申請が困難な方への対応について
・ひとり親世帯臨時特別給付金事業の周知方法、生活保護費との関係、対象者の積算根拠について
・賃貸店舗等家賃補助事業の積算根拠、事務経費の内訳、申請件数、補助額、申請期間を9月30日までとした理由について

一般会計(第4号)

【説明】歳入歳出予算それぞれ6億6千489万6千円を減額し、総額をそれぞれ971億4千444万9千円とする。

【主な質疑項目】

- ・保谷庁舎解体工事の中止による敷地活用への影響について
・保谷庁舎解体工事、旧市民会館解体工事の中止による安全上の課題・管理、工事を繰越明許費としなかった理由について

一般会計(第5号)

【説明】歳入歳出予算それぞれ4億4千296万5千円を追加し、総額をそれぞれ975億8千741万4千円とする。

【主な質疑項目】

- ・財政調整基金の繰入の考え方、推移について
・特別定額給付金給付事業の増額理由、申請件数、職員体制、申請が困難な方への対応について
・ひとり親世帯臨時特別給付金事業の周知方法、生活保護費との関係、対象者の積算根拠について
・賃貸店舗等家賃補助事業の積算根拠、事務経費の内訳、申請件数、補助額、申請期間を9月30日までとした理由について

号)

企画総務委員会

【結果】賛成全員で可決
「手数料条例の一部を改正する条例」

【説明】デジタル手続法の施行により、個人番号通知カードが廃止されたことから、条例の規定を削除する。また、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の改正により、省エネ機能の誘導措置が追加・拡充されたことから、新たな料金設定を追加する。

【主な質疑】

問 今後、出生等で発行される個人番号通知書はどのようなものか。
答 住民登録により新たに個人番号を付番される場合、国の機関から個人番号通知書が発送される。主な記載内容は、個人番号、氏名、マイナンバーカード申請のためのオンラインQRコード、視覚障害用の音声コードなどと認識している。

建設環境委員会

【結果】賛成全員で可決
「市道路線の認定・変更・廃止について」

【説明】新たな市道として道路法第8条第2項の規定に基づき市道路線の認定を5路線、同法第10条第2項の規定に基づき市道の変更を1路線、同法第10条第1項の規定に基づき市道路線の廃止を2路線行う。

【主な質疑】

問 東伏見公園の整備に伴い市道路線を廃止するが、どのように変わるのか。
答 東京都から都立東伏見公園の一部として活用するため、市道の廃止の依頼を受けている。現状の道路形態から公園の形態に変更し、公園の一部として今後活用すると伺っている。

問 周辺にお住まいの方に説明するなど、理解を得られるような努力はしたか。
答 道路の入り口、3力所に、道路の廃止及び公園の整備に関する看板を設置し、市報及びホームページ等で周知する。

【結果】賛成全員で可決

【結果】賛成全員で可決

【結果】賛成全員で可決

【結果】賛成全員で可決

【結果】賛成全員で可決

【結果】賛成全員で可決

【結果】賛成全員で可決

【結果】賛成全員で可決

【結果】賛成全員で可決

【結果】賛成全員で可決

【結果】賛成全員で可決

【結果】賛成全員で可決

【結果】賛成全員で可決

【結果】賛成全員で可決

【結果】賛成全員で可決

【結果】賛成全員で可決

【結果】賛成全員で可決

【結果】賛成全員で可決

【結果】賛成全員で可決

【結果】賛成全員で可決

【結果】賛成全員で可決

【結果】賛成全員で可決